News Release

経済産業省
北海道経済産業局

カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報発令の影響を受けた地域を対象とした事業継続力強化計画活用に関するアンケート結果

～新たにBCP訓練と防災意識等向上の取組を実施～

2025年11月18日

経済産業省北海道経済産業局

（本発表資料のお問い合わせ先）
経済産業省北海道経済産業局
産業部 中小企業課
課長 ： 成田　担当者 ： 綿貫、溝口、藤田
電話 ： 011-709-2311(内線2575)
E-mail ： bzl-hokkaido-chusho@meti.go.jp

全体概要

1．アンケート結果　要旨

- カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報発令の影響を受けた道内３７市町村に所在する**事業継続力強化計画認定事業者８３３者に対し、事業継続力強化計画の被災時の有用性についてアンケート**を行った。

- 津波警報発令による避難の際に、事業継続力強化計画を**「参考にした」と答えた割合は６９％**。「**認定計画で取り組んだ従業員の連絡体制整備が役立った」とする回答が目立った**一方で、「避難指示の手順まで想定できておらず、役立たなかった」という回答も見られた。

- **津波警報発令により災害対策の機運は高まっている**ものの、**避難訓練を行ったことがないと回答した事業者の割合が４５％にのぼったことから、避難訓練や、初動対応・事業継続を重視したBCP訓練（※）の実施を促す**ことが必要。

（※）BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。
緊急事態発生時にBCPが有効に活用されるためには、BCPを策定しただけでは不十分であり、日頃からの従業員へのBCP教育と併せて、定期的な訓練の実施が不可欠。

2．BCP訓練ワークショップ（当局の新たな取組①）

- 中小企業が「BCP訓練」を自社で継続実施するための参考となることを目的に、**２０２６年１月２２日（木）「BCP訓練ワークショップ」を実施**する。

3．コミュニティFMと連携した普及啓発（当局の新たな取組②）

- **コミュニティFMと連携**し、企業の防災・減災意識向上及び事業継続力強化計画策定の普及啓発を行う。
２０２５年１１月２６日（水）、むろらんエフエムの放送に当局担当者がゲスト出演予定。

１．（１）アンケート調査の手法、回答状況等の概要

本調査の目的

- ２０２５年7月３０日（水）に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の発令を受けて、避難や対応を迫られた事業者において、「事業継続力強化計画」がどのような役割を果たしたのかを把握し、中小企業の事業継続力強化のための施策に反映することを目的とする。

対象

- 津波警報発令の影響を受けた道内３７市町村※に所在する事業継続力強化計画認定事業者（８３３者）

※対象市町村：室蘭市、登別市、豊浦町、むかわ町、厚真町、伊達市、洞爺湖町、苫小牧市、白老町、浦河町、新冠町、えりも町、日高町、新ひだか町、様似町、八雲町、函館市、森町、知内町、福島町、長万部町、北斗市、鹿部町、北見市、大樹町、豊頃町、広尾町、浦幌町、厚岸町、白糠町、釧路市、釧路町、浜中町、根室市、別海町、羅臼町、標津町

期間

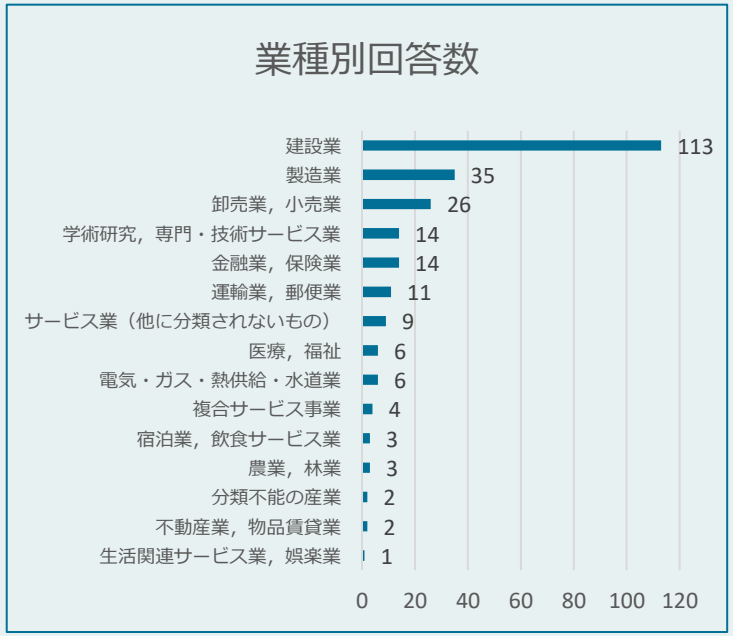
- ２０２５年8月２８日～9月８日

調査方法

- メールにてアンケートフォームを送信

回答状況

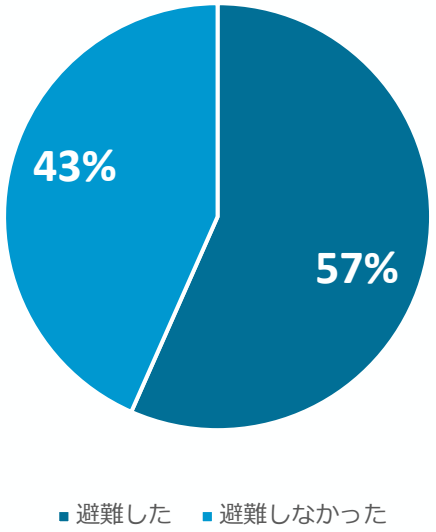
- 回答数：２４９者（回答率２９．８%）



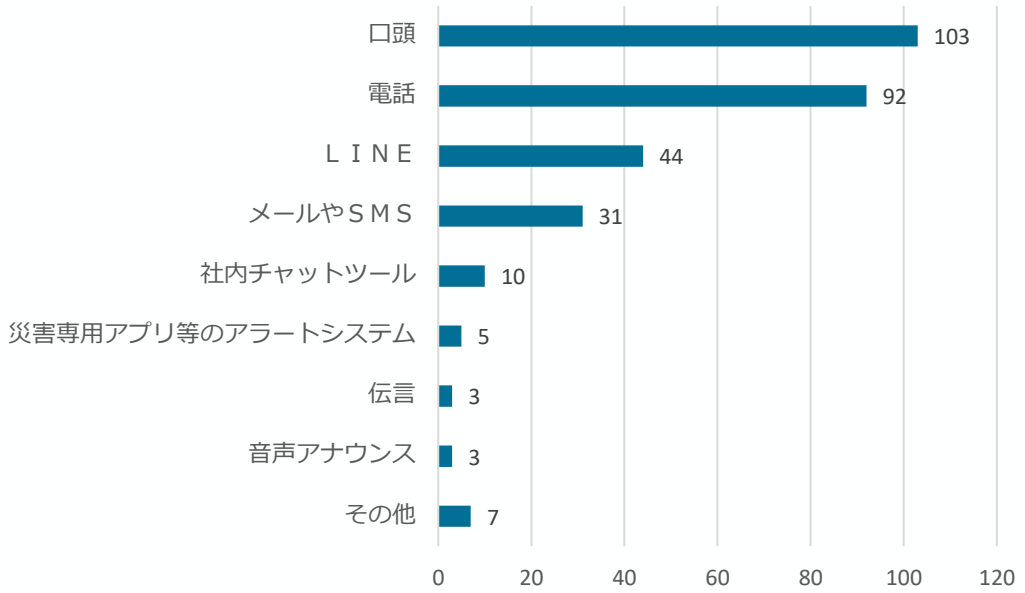
１．（２）避難状況・従業員への連絡状況

- カムチャツカ半島地震による津波警報の発令を受けて**「避難した」と答えた事業者の割合は５７％。** ※避難指示が発令されたエリアを含む市町村に所在する企業を調査の対象としているため、避難指示の対象エリア外に所在する企業も含む。
- 避難指示は**口頭や電話**で行った企業が多く、次いでLINE、メールやSMSを使用した事業者が多かった。

津波警報を受けて避難したか



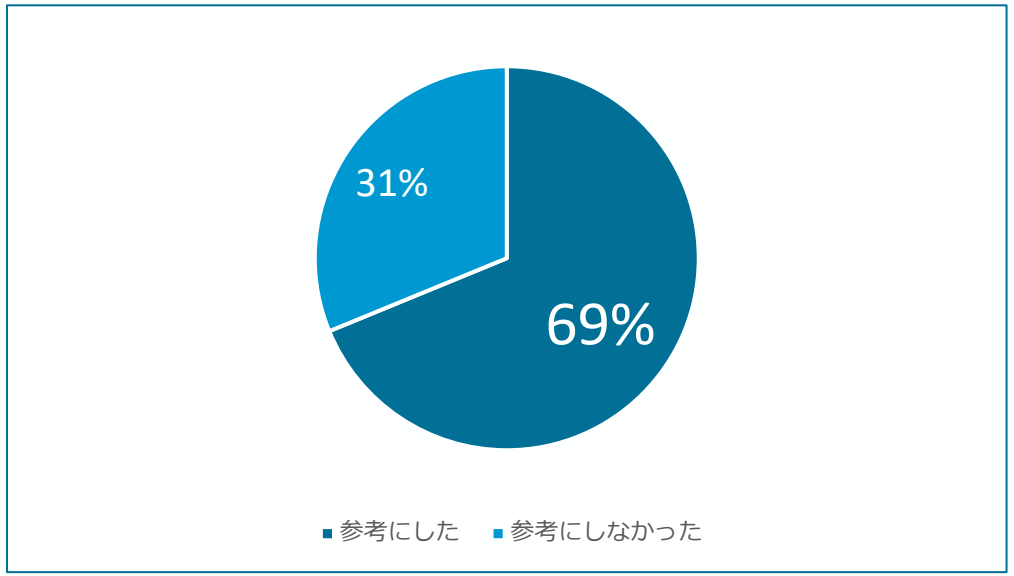
避難指示の連絡手段（複数回答可）



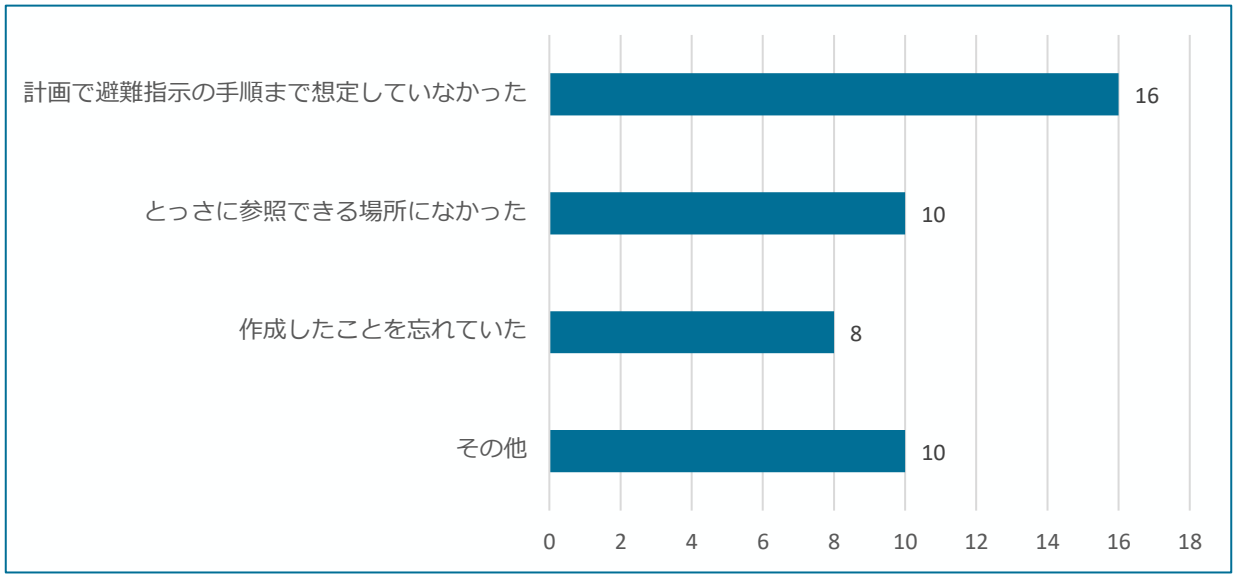
１．（３）津波警報発令時、認定計画を参考にしたか

- カムチャツカ半島地震による津波警報の発令に伴い「避難した」と回答した事業者のうち、**「事業継続力強化計画を参考にした」と回答した割合は６９％**であった。
- 参考にしなかった理由としては、「計画で避難指示の手順まで想定出来ていなかった」との回答が最も多く、次いで、「とっさに参照出来る場所になかった」との回答が多かった。

事業継続力強化計画を参考にしたか



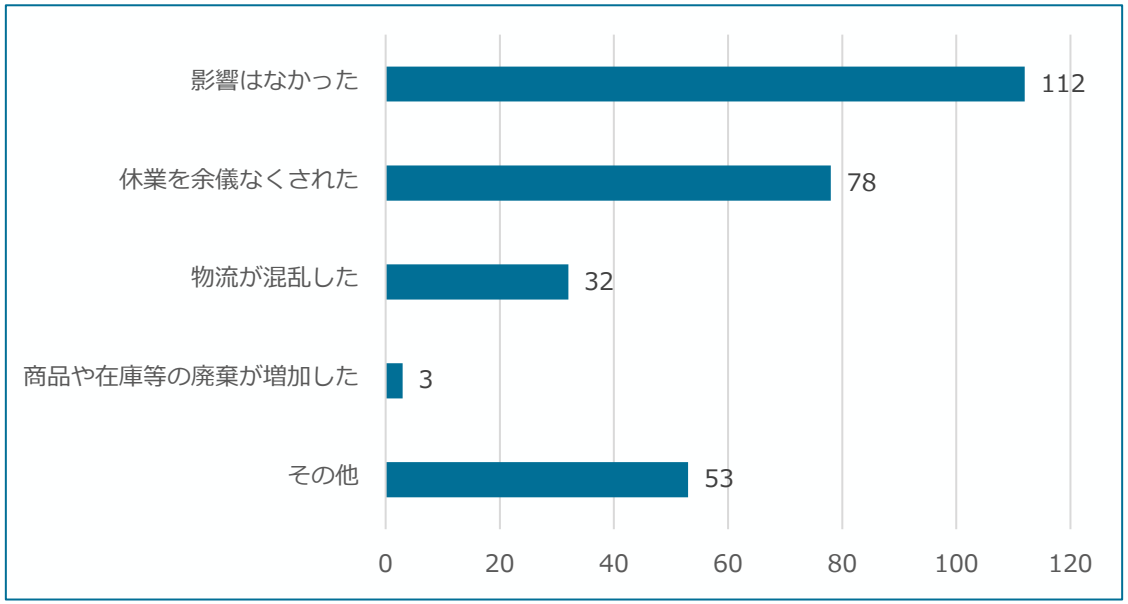
避難の際に参考にしなかった理由



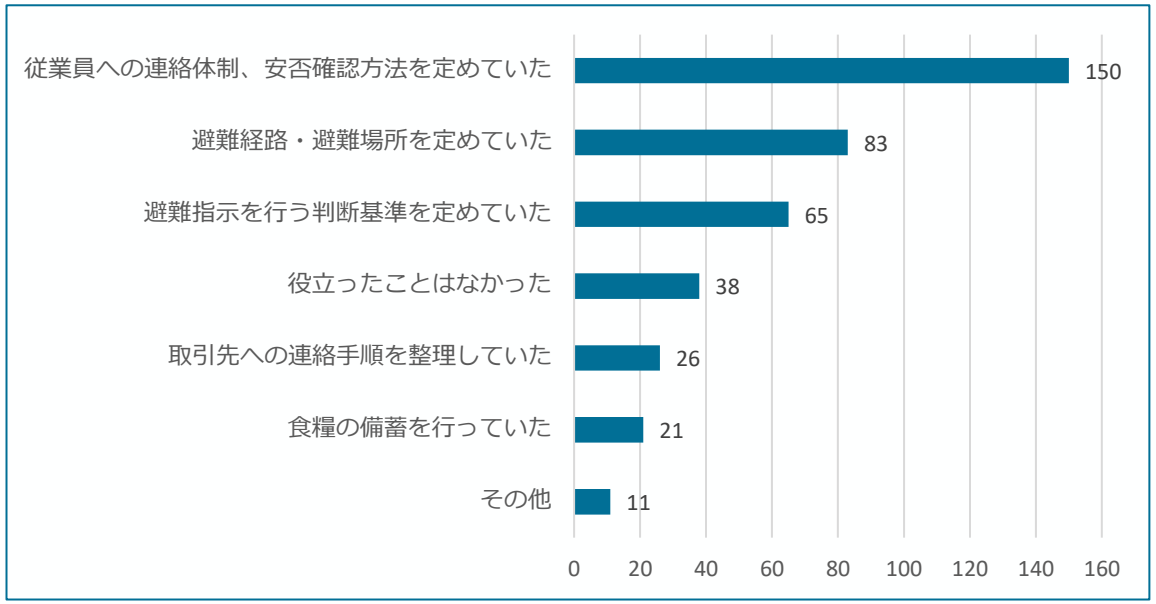
1．（４）災害時に事業継続力強化計画が有効だった点

- 津波警報発令による事業活動への影響は「なかった」との回答が最も多く、次いで「休業を余儀なくされた」との回答が多かった。
- 計画が役立ったと感じたことについては**「従業員の連絡体制、安否確認方法を定めていた」との回答が最も多かった。初動対応において事業継続力強化計画による事前の想定が一定程度役割を果たした**ことがわかる。

津波警報発令による事業活動への影響



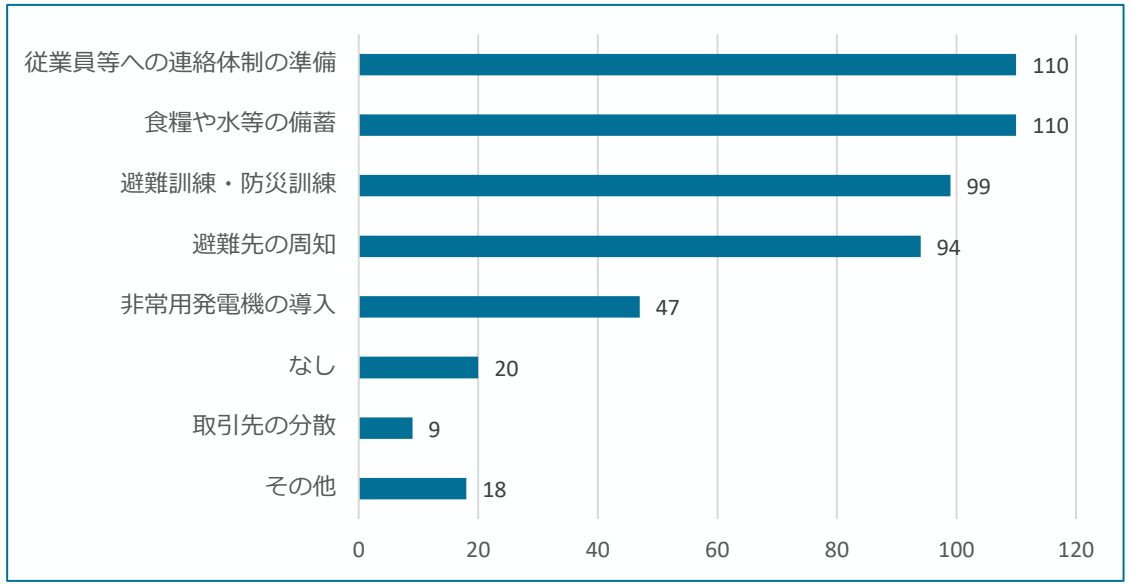
計画が役立ったと感じたこと（複数回答可）



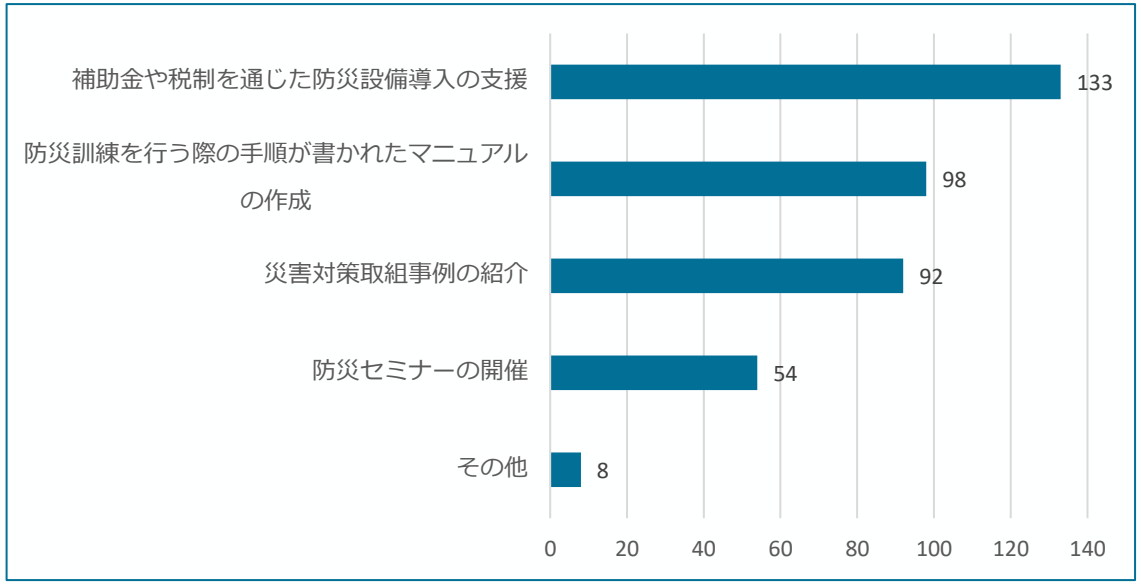
1．（５）必要と感じた対策

- 津波警報の発令を受けて必要だと感じた対策が「なし」と答えた事業者は回答者数の８％程度にとどまり、ほとんどの事業者において、**連絡体制の整備**や**食料・水等の備蓄**、**避難訓練の必要性を再認識**し、災害対策の機運が高まったと言える。
- また、災害対策を行う上で**防災設備を導入するための補助金や税制を通じた支援**を求める声も多かった。

津波警報の発令を受けて必要と感じた対策（複数回答可）



経済産業省に求める支援策（複数回答可）



１．（６）平時における避難訓練の実施状況

- 「事業継続力強化計画策定の手引き」では年1回以上、訓練や教育を実施する体制を整える趣旨の記載を求めているが、**避難訓練を「行ったことはない」との回答が４５％**を占め、避難訓練の実施を促す必要性が明らかになった。

（参考）事業継続力強化計画策定の手引き

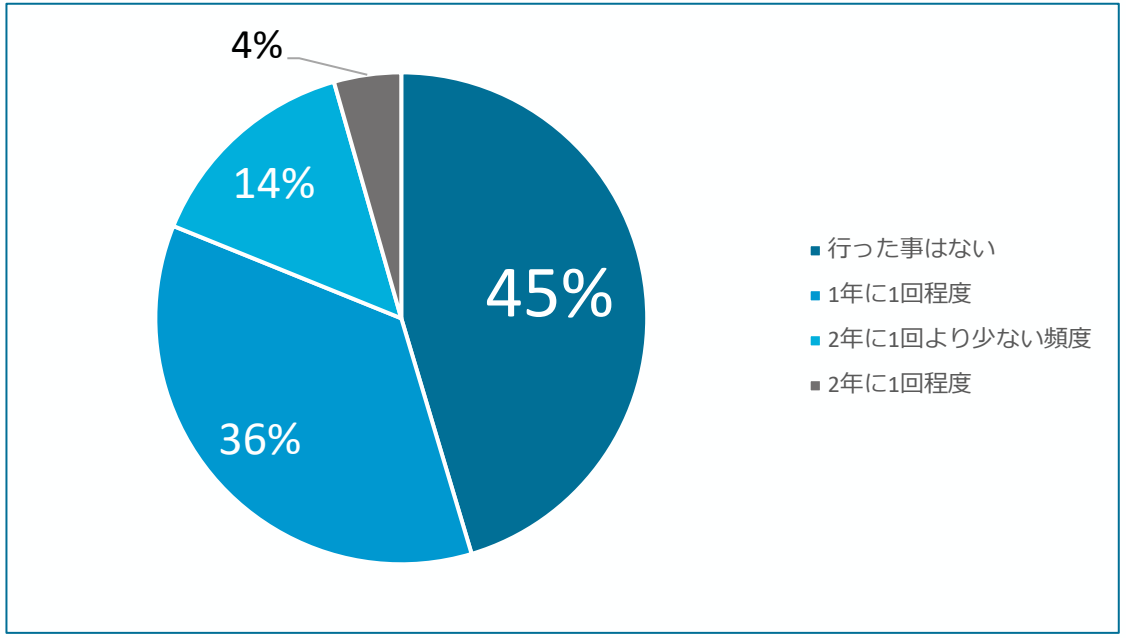
訓練・教育の実施

- ✓ 計画の考え方や内容が社内で浸透するためには、**定期的な訓練や教育**が必要です。
- ✓ 事業継続力強化に特化した会議の他、日頃から事業継続力強化について意見交換を図ることが望まれます。

✓ 計画の実効性確保には、経営層指揮の下実施する平時からの訓練や見直し等が重要となります。**以下の４点についての取組を検討し、その内容を記載してください。**「訓練・教育の実施」、「計画の見直し」については、実施予定月も合わせて記入していただき、社内での定期的な実施を心がけてください。

- 経営層指揮の下、平時からの取組推進に向けた体制整備。
- 年１回以上の訓練や教育の実施。
- 年１回以上の計画見直し。
- 取組内容の社内周知。

避難訓練の実施状況

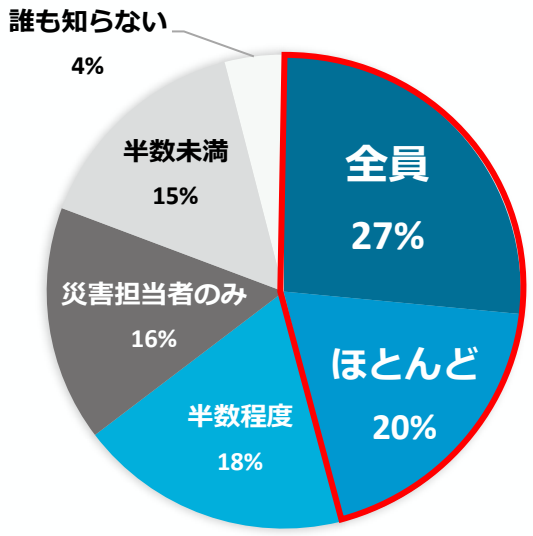


出典先：事業継続力強化計画策定の手引きｐ２３：https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/tebiki_tandoku.pdf

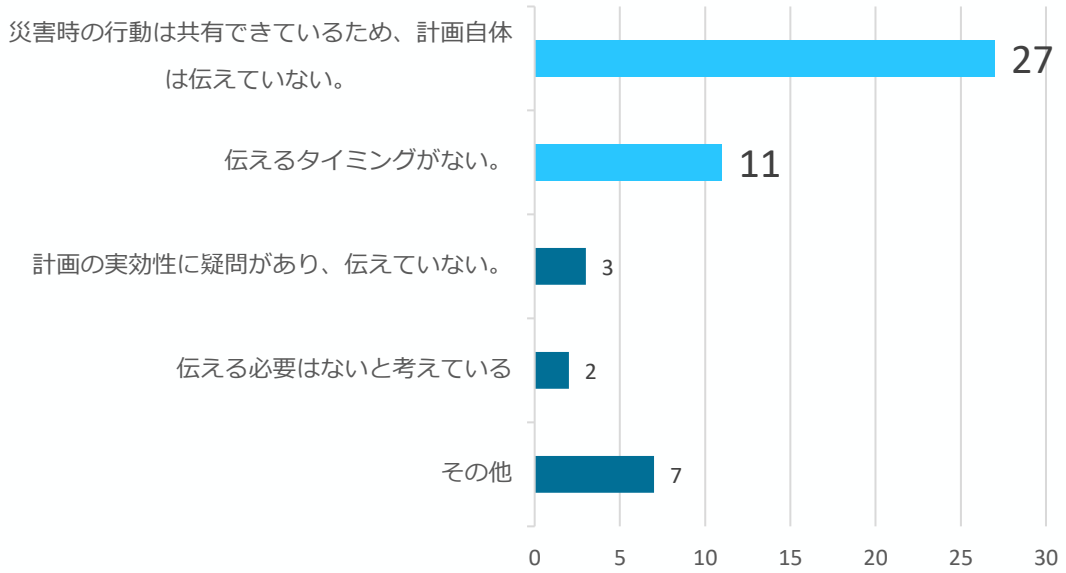
１．（７）事業継続力強化計画の従業員への認知度

- 従業員の「全員」・「ほとんど」が自社の事業継続力強化計画を知っていると答えた割合は**４７%**だった。従業員に伝えていない理由として最も多かったのは、「**災害時の行動は共有できているため、計画自体は伝えていない**」との回答だった。
- 「伝えるタイミングがない」との回答も見られ、事業継続力強化計画を従業員に知らせるには伝えるきっかけの確保が課題であることが分かった。

従業員の事業継続力強化計画の認知度



従業員が事業継続力強化計画を知らない理由



２．BCP訓練ワークショップ（当局の新たな取組①）

- 中小企業が「BCP訓練」を自社で継続実施する方法を学ぶ「BCP訓練ワークショップ」を実施する。

開催概要

【日時】２０２６年1月２２日（木）
　　１３：３０～１５：３０

【場所】北海道経済産業局　６０１会議室

【対象】北海道内の中小企業（BCP策定済みまたはBCPの策定に関心のある企業等）

※２０２５年１２月頃～参加企業募集のご案内予定

【講師】有限会社ブレインズ・ワン

代表取締役　阿部　裕樹　氏

プログラム（予定）

１．BCP訓練とは

２．BCP訓練ワークショップ
・参加企業がワークショップ形式で、架空企業の災害シナリオを用いて、BCP訓練を体験
（１）安否確認訓練（ITツール活用）
（２）初動対応訓練（ワークシートの穴埋め）
（３）事業継続訓練（ワークシートの穴埋め）

３．BCP訓練の企画体験
・BCP訓練を社内で実施する際の、企画のしかたを理解することを目的として、参加企業ごと個別BCP訓練シートの作成体験

３．コミュニティFMと連携した普及啓発（当局の新たな取組②）

- 地域の災害・防災の情報を発信する**道内のコミュニティFMと連携し、中小企業の防災・減災意識向上及び事業継続力強化計画策定の普及啓発**を行う。

コミュニティFMとの連携

・「コミュニティ放送」 は地域に密着した情報を提供することを目的に制度化されたFMラジオ放送で 、行政、観光、交通情報等地域の特色を活かした番組や災害・避難情報を提供する地域密着型メディアとして普及している。

・広大な範囲の北海道では、地域によって想定される災害リスクが異なるため、地域密着・防災を使命として掲げるコミュニティFMと連携して広報することで、中小企業の防災・減災意識を効果的に向上させることを目指す。

むろらんエフエムとの連携

・**むろらんエフエム（FMびゅー）**の生放送において、有事の際の早期復旧・事業継続力強化の重要性、事業継続力強化計画の策定などについて紹介予定。

【放送日】２０２５年１１月２６日（水）

１２：４５頃～生放送１０分程度

当局担当者がゲスト出演予定。

（参考）事業継続力強化計画の概要

- 中小企業・小規模事業者は**災害に起因する事業中断がそのまま廃業や倒産につながる**可能性がある。そこで、経済産業省では中小企業・小規模事業者のＢＣＰ策定を促進するため、ＢＣＰの簡易版である**「事業継続力強化計画」の大臣認定制度を実施している**
- ２０２５年１０月末時点の道内認定件数は３３５０件。

事業継続力強化計画の認定スキーム

中小企業・小規模事業者
※連携して計画を実施する場合：
大企業や経済団体等の連携者

経済産業大臣
（地方経済産業局長）

<申請書の内容>

- 事業継続力強化に取り組む**目的**
- ハザードマップ等を活用した**自然災害等のリスク**と事業活動への**影響**の想定
- 発災時の**初動対応手順**（安否確認、非常時体制、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害等から守るための対策の**現状**と**今後の取組**
- 平時からの**推進体制**（経営層のコミットメント）と、**訓練**、**教育**等の実施
- （**連携**して取り組む場合）連携体制と取組、取組に向けた関係者の合意

認定によるメリット

税制措置	中小企業防災減災投資促進税制では計画に必要な防災に資する設備導入について特別償却16%
金融支援	日本政策金融公庫にて防災に資する設備の導入、改修に必要な資金において基準利率から0.9%引き下げなど
補助金加点	ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金、中小企業省力化投資補助金（２０２５年１１月１８日現在）
ロゴマーク	ＨＰや名刺に掲載することができるロゴマークの付与
自治体等の支援措置	北海道庁の建設工事等競争入札参加資格審査の加点や、保険会社の保険料割引など
HP掲載	中小企業庁のHPにて認定企業の掲載